

# TDB景気動向調査

## 2002年6月調査概要

### 景気DIは28.3、前月比1.4ポイント改善だが底ばい続く

帝国データバンク（TDB）では、業界別や地域別、規模別に平均的に企業を抽出し、毎月、景気動向や企業動向に関するアンケート調査を実施しています。その調査結果をもとに、TDB独自のDIを算出しています。

また、全国事業所の1,500人におよぶTDB調査員が日々の調査を通じて集積している企業の動向・情報を集約。それに基づいて総合的に企業マインドの実態を把握し、全国各地の業界別の景気動向を分析するとともに、今後の景気予測に役立てます。

2002年7月29日



お問い合わせ先：産業調査部 出版企画課

電話：03-5775-3163

e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp/

ホームページ(URL)

TDB <http://www.tdb.co.jp/>

会員専用 <http://www.tdb-di.com/>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(1万3,909社、有効回答率66.1%)

#### (1) 地域

北海道	703	近畿	2,099
東北	901	中国	867
関東	5,900	四国	455
北陸	625	九州	1,184
東海	1,175	合計	13,909

#### (2) 業界

農・林・水産	41	小売	飲食料品小売業	100	
金融	182		繊維・繊維製品・服飾品小売業	63	
建設	1,748		医薬品・日用雑貨品小売業	33	
不動産	303		家具類小売業	17	
製造	飲食料品・飼料製造		518	家電・情報機器小売業	76
	繊維・繊維製品・服飾品製造		163	自動車・同部品小売業	64
	建材・家具・窯業・土石製品製造		379	専門商品小売業	171
	パルプ・紙・紙加工品製造業		152	各種商品小売業	95
	出版・印刷・新聞		299	その他の小売業	13
	化学品製造		473	運輸・倉庫	445
	鉄鋼・非鉄・鋳業	587	サービス	飲食店	44
	機械製造	509		郵便業、電気通信業	14
	電気機械製造	477		電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造	89		リース・賃貸業	217
精密機械・医療機器製造	103	旅館・ホテル		38	
その他製造	146	娯楽サービス		82	
卸売	飲食料品卸売業	569		放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	321		メンテナンス・警備・検査業	143
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	640		広告関連業	208
	紙類・文具・書籍卸売業	171		情報サービス業	502
	化学品卸売業	417	人材派遣・紹介業	57	
	再生資源卸売業	14	専門サービス業	218	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	527	医療・福祉・保健衛生業	79	
	機械・器具卸売業	1,526	教育サービス業	19	
その他の卸売業	628	その他サービス業	172		
		その他	24		
		合計	13,909		

#### (3) 規模

大企業	3,402
中小企業	10,507
合計	13,909

### 2. 調査事項

- ・景況感（現在、3カ月後・6カ月後・1年後）
- ・経営状況（売り上げ、仕入れ単価、販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間）
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・ワールドカップ開催による経済効果について

### 3. 調査時期・方式

2002年6月末（インターネットを利用したWeb調査方式）

## DI 算出方法と企業規模区分

### DI 算出方法

DI (ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index)) は、調査先企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比 (%) に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
0	1/6	2/6	3/6	4/6	5/6	6/6
0	20	30	DI=50 判断の 分かれ目	70	80	100

50 以上なら「良い」超過、50 以下なら「悪い」超過を意味し、50 が判断の分かれ目となっている。

たとえば全社が「非常に良い」とした場合、

$$DI = 6/6 \times 100 (\%)$$

$$= 100$$

全社が「どちらともいえない」とした場合、

$$DI = 3/6 \times 100 (\%)$$

$$= 50$$

なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### 企業規模区分

大企業と中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて、業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種 *	資本金：3 億円を超える または 従業員数：300 人を超える	資本金：3 億円以下 または 従業員：300 人以下
卸売業	資本金：1 億円を超える または 従業員数：100 人を超える	資本金：1 億円以下 または 従業員数：100 人以下
小売業	資本金：5 千万円を超える または 従業員：50 人を超える	資本金：5 千万円以下 または 従業員：50 人以下
サービス業 **	資本金：5 千万円を超える または 従業員：100 人を超える	資本金 5 千万円以下 または 従業員：100 人以下

\* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\*サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類 L サービス業に分類される業種が該当する。

# 目次と概要

## 【2002年6月調査】

### 1. 景気DI …28.3、前月比1.4ポイント改善だが底ばい続く P.5

- ・ 大企業の改善幅大きく、中小企業の景況感とのかい離広がる
- ・ 幅広い業種で改善が見られたが、繊維業界では悪化続く
- ・ 「中国」のみ前月より悪化、地方圏は依然として低水準
- ・ 景気DIの推移（現在、3カ月後、6カ月後、1年後）
  - 3カ月後の景気DI=45.9
  - 6カ月後の景気DI=49.2
  - 1年後の景気DI=53.1

#### 主な業界の景況感

- ・ 9業界すべて改善、特に製造、不動産、サービス業界の堅調さ目立つ

#### TDB ネットワーク(地域別の景況感)

- ・ 中国を除くすべての地域で景況改善

#### 景気ウォッチング

##### トピックス

- ・ “中小企業潰し”の懸念高まる外形標準課税の導入
- ・ 不良債権の元凶である不動産、今後の市場予測に正反対の見方

##### 企業の声、経営者の声

- ・ W杯開催による経済効果、「なかった」企業が9割弱

##### 各指標から

- ・ 機械受注、2カ月連続で前月比プラス

### 2. 企業業績DI P.21

1. 売り上げDI・・・47.9、前月比1.5ポイント改善
2. 設備稼働率DI・・・前月比横ばいの48.1
3. 従業員数DI・・・「社員」48.9、「パート・アルバイト」50.1、社員のアルバイトへの代替進む
4. 時間外労働時間DI・・・47.7、前月比0.3ポイントの小幅改善

### 3. 設備投資意欲DI P.25

前月比1.1ポイント悪化の45.8、中小企業の投資マインド低下が顕著

### 4. 雇用DI P.26

3カ月後の「正社員」49.5、「パート・アルバイト」50.7、アルバイトの雇用意欲は2カ月連続50超え

### 5. 金融機関の現在の融資姿勢DI P.27

融資姿勢「消極的」が過半数を占め、前月比0.7ポイント悪化の47.7

## 1.景気 DI

**景気DIは28.3、前月(26.9)より1.4ポイント改善したが、依然として判断の分かれ目となる50を大きく下回り、底ばい続く**

2002年6月の景気DIは28.3となり、前月(26.9)より1.4ポイント改善した。しかし、2カ月連続で判断の分かれ目となる50を大きく下回っており、底ばいが続いている。

また、景気の先行きについては、3カ月後が45.9、6カ月後が49.2といずれも判断の分かれ目となる50を下回り、1年後にようやく53.1と50を超えている。6カ月後までは「現状よりも悪くなる」と回答している企業が過半以上を占めていることから、しばらくは厳しい景況が続くもようだ。

**規模別**では、大企業が30.1で前月比1.7ポイント改善し、中小企業も27.8で同1.4ポイント改善した。前月と同様に大企業の景況感の方が高い結果となっているが、6月は格差がさらに拡大しており、企業規模による景況感の乖離が広まった。

**業種別**では、「医薬品・日用雑貨品小売」(40.9)が前月比2.6ポイント増、「再生資源卸売」(42.9)が同8.0ポイント増と大幅に回復した。これら2業種では3カ月後の先行き見通しDIも50を超えており、景況感の回復が比較的早い。

また、「飲食料品・飼料製造」(31.3)や「化学品製造」(31.5)、「電気機械製造」(31.4)、「教育サービス」(34.2)などでは、ともに前月より改善し、依然低水準ながらもDIは30を超えている。

一方、「繊維・繊維製品・服飾品製造」(25.8)は前月比0.1ポイント減、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(25.8)は同1.8ポイント減と、繊維業界では景気DIの悪化が目立った。また、「放送サービス」(20.8)は同10.1ポイント減と唯一2桁の大幅な悪化となった。

**地域別**では、「関東」(29.7)が前月比1.2ポイント増加し、前月に続き最も高かった。また、「東北」(26.0)、「北海道」(25.9)、「北陸」(27.5)など地方圏では、依然として全体平均を下回る低水準だが、いずれも前月より改善した。

一方、「中国」(26.5)は前月比0.1ポイント減と唯一、前月よりDIが悪化した。

# 景気DI

	2002年 5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	26.9	28.3	1.4	45.9	49.2	53.1
大企業	28.5	30.1	1.7	47.0	50.8	55.2
中小企業	26.4	27.8	1.4	45.5	48.7	52.4

	2002年 5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
農・林・水産	27.4	29.3	1.8	48.0	48.4	50.0	
金融	24.2	26.1	1.9	43.7	47.2	51.9	
建設	22.6	24.3	1.7	43.0	44.8	47.6	
不動産	31.7	32.6	0.8	44.8	48.5	54.5	
製造 29.3	飲食料品・飼料製造	28.8	31.3	2.5	47.0	50.1	54.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	▲0.1	45.1	48.1	51.9
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	25.5	2.7	46.2	49.4	51.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	3.5	45.2	48.0	51.5
	出版・印刷・新聞	26.0	26.5	0.4	44.1	48.8	53.3
	化学品製造	29.4	31.5	2.1	47.5	51.1	54.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業	25.0	28.1	3.1	46.9	51.0	54.2
	機械製造	26.5	29.9	3.4	48.0	51.6	54.9
	電気機械製造	28.5	31.4	2.9	49.8	52.8	56.6
	輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	0.9	49.8	54.3	56.7
	精密機械・医療機器製造	28.0	32.0	4.1	49.8	53.9	57.0
その他製造	26.0	29.1	3.1	45.4	49.7	52.5	
卸売 27.7	飲食料品卸売	30.4	30.1	▲0.3	46.7	49.9	53.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	27.6	25.8	▲1.8	43.0	46.1	51.9
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	23.5	24.8	1.3	43.8	46.6	51.1
	紙類・文具・書籍卸売	26.1	26.7	0.6	43.4	46.5	51.9
	化学品卸売	29.5	31.2	1.7	47.8	51.0	54.8
	再生資源卸売	34.8	42.9	8.0	50.0	50.0	52.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	23.4	24.9	1.5	45.0	49.3	52.4
	機械・器具卸売	26.5	27.5	0.9	47.6	51.4	55.3
その他の卸売	28.1	29.6	1.5	45.1	48.0	52.8	
小売 29.7	飲食料品小売	29.9	31.8	1.9	46.7	48.0	51.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	0.7	46.0	50.5	55.0
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	2.6	53.0	56.1	59.6
	家具類小売	14.1	21.6	7.5	40.2	45.1	48.0
	家電・情報機器小売	34.3	31.8	▲2.5	46.7	48.5	53.3
	自動車・同部品小売	24.5	30.5	5.9	46.6	51.0	55.5
	専門商品小売	26.5	25.4	▲1.0	44.0	47.0	49.9
	各種商品小売	29.3	30.7	1.4	46.1	49.6	55.3
	その他の小売	33.3	29.5	▲3.8	48.7	50.0	52.6
運輸・倉庫	28.2	28.6	0.4	45.7	48.7	52.8	
サービス 30.9	飲食店	32.9	33.0	0.0	47.3	48.9	54.9
	郵便、電気通信	32.5	40.5	8.0	44.0	46.4	45.2
	電気・ガス・水道・熱供給	28.8	25.6	▲3.1	46.2	52.6	57.7
	リース・賃貸	25.8	26.6	0.8	45.5	49.0	51.2
	旅館・ホテル	31.6	31.6	▲0.0	45.6	52.6	51.8
	娯楽サービス	29.7	31.3	1.6	47.4	51.6	55.5
	放送	31.0	20.8	▲10.1	50.0	57.5	61.7
	メンテナンス・警備・検査	27.4	25.9	▲1.5	44.8	47.8	52.7
	広告関連	27.7	27.7	0.0	43.1	47.9	54.2
	情報サービス	33.6	33.8	0.2	47.2	51.5	58.5
	人材派遣・紹介	34.2	33.9	▲0.3	49.4	53.5	58.8
	専門サービス	29.4	31.2	1.8	44.9	48.6	53.5
	医療・福祉・保健衛生	33.6	34.2	0.6	47.9	52.1	54.4
	教育サービス	27.4	34.2	6.8	45.6	48.2	54.4
その他サービス	32.0	32.9	0.9	47.0	50.5	55.6	
その他	20.6	21.5	0.9	43.8	45.8	52.8	

	2002年 5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	24.4	25.9	1.5	44.2	45.1	48.0
東北	22.5	26.0	3.5	45.3	47.5	50.3
関東	28.5	29.7	1.2	46.5	50.2	54.5
北陸	24.6	27.5	2.8	45.6	47.8	51.6
東海	27.0	28.8	1.7	46.4	49.8	53.1
近畿	25.9	27.3	1.4	45.7	49.4	53.9
中国	26.6	26.5	▲0.1	45.2	48.3	52.3
四国	25.7	27.5	1.8	45.4	48.7	51.8
九州	26.6	28.1	1.6	44.8	48.1	51.5

# 主な業界の景況感

## ■9 業界すべて改善、特に製造、不動産、サービス業界の堅調さ目立つ

2002年6月の業界別の景況感は、依然として厳しい状況であるが、すべての業界で前月より若干の改善を見せた。

なかでも目立ったのは「製造」で、前月比2.5ポイント増と9業界のうち最も上昇。国内経済の回復やアジア方面への輸出増加などの期待が高まり、電気製品や精密機械をはじめとする機械分野で業況が大きく改善した。

また、「不動産」(32.6)と「サービス」(30.9)も、前月に続き30を超え全体平均の28.3を上回る堅調な結果となった。「小売」(29.7)は医薬品・日用雑貨品や飲食料品、自動車・同部品が牽引役となり、平均以上のDIを維持した。

一方、「建設」(24.3)や「金融」(26.1)、「卸売」(27.7)では全体平均を下回る低水準での推移が続いている。いずれも前月より若干改善したとはいえ、厳しい見方に変わりはない。

### 改善した業界

#### 製造業(飲食料品・飼料)・・・景気DI=31.3、前月比2.5ポイント改善

景気DIは31.3で、前月より2.5ポイント改善した。飲食料品はデフレの影響を最も受けている業界の1つであるが、中元商戦の進物や夏季需要を当てこんだ飲料や冷菓など夏物の出荷によりボリュームが増加、単価の下落を量で補っている格好だ。

一方、「飲食料品卸売」の景気DIは前月比0.3ポイント悪化の30.1、「飲食料品小売」は同1.9ポイント改善の31.8と、製造の改善度合いから比べると振るわない。特に、販売単価DIが小売で同2.5ポイント悪化の44.5、卸売も同0.1ポイント悪化の45.7となっており、業界全体としては価格下げ圧力が再び強くなっていることがうかがえる。小売業では、価格競争からの脱却をねらいナショナルブランド(NB)から自社開発製品へのシフトを推進する企業が目立つが、その動きは大手量販店のプライベートブランド(PB)とは違い、ごく一部のラインナップにとどまっている。

飲料はこれからがトップシーズンであるが、商品のライフサイクルが短くなっているため、販促費や新商品開発費の増大がデフレとともに収益圧迫要因となろう。食品では、BSE(牛海綿状脳症)の影響を引きずる牛肉が中元商戦で脱落し、代替需要として食用油や乾物の伸びが期待されている。

## 改善した業界

### 製造業(輸送用機械・器具)・・・景気 DI=33.3、前月比 0.9 ポイント改善

### 小売業(自動車・同部品)・・・景気 DI=30.5、新型車効果でディーラーが好調

「輸送用機械・器具製造」の景気 DI は 33.3 で前月比 0.9 ポイント改善した。また、「自動車・同部品小売」の景気 DI は 30.5 で前月比 5.9 ポイント改善し、ともに全体平均 (28.3) を上回った。先行きの見通し DI も 3 カ月後、6 カ月後、1 年後いずれも全国平均を上回っており、順調に景況感の回復が見られる業界の 1 つだ。

景況感改善の最大の要因は、自動車業界の市況に回復感が出てきたためだ。軽自動車を含む 5 月の国内の新車総販売台数は前年同月比 0.2% 増で 9 カ月ぶりにプラスに転じた。ホンダの「フィット」、日産の「マーチ」、トヨタの「イスト」など新型小型車や軽自動車の売れ行きが好調で、車体メーカーやディーラーの業況改善に寄与した。消費不況下でも、低価格のため、ブームはしばらく続くものと思われる。

しかし、米景気の悪化懸念や円高の加速による輸出減少などで、自動車メーカーの収益環境が悪化する懸念もあり、先行き楽観視はできない。

## 改善した業界

### 製造業(電気機械)・・・景気 DI=31.4、前月比 2.9 ポイントの大幅改善

景気 DI は前月比 2.9 ポイント増の 31.4 で、全体平均 (28.3) を 3.1 ポイント上回った。また、先行き見通し DI についても、3 カ月後こそ 49.8 と判断の分かれ目となる 50 をわずかに下回っているものの、6 カ月後が 52.8、1 年後が 56.6 とそれぞれ全体平均を上回っており、順調に景況感は回復している。

これは、IT バブルの崩壊で長く低迷していた半導体・電子部品の市況が、在庫調整の完了や北米・アジアなど輸出向け需要増で底入れしたことに加え、サッカーワールドカップ開催によって薄型で大画面の高級テレビの生産が好調だったためだ。特に、テレビはワールドカップ終了後も、BS デジタル放送に対応した買い替え需要が持続しているため、今後もしばらくは好調を維持しそうだ。半導体・電子部品も、需要回復に合わせて、メーカーが増産体制を強化しているので、今後一層の伸びが見込まれる。



### 改善した業界

#### **小売業(医薬品・日用雑貨品)・・・景気 DI=40.9、51 業種のなかで2 番目の高さ**

景気 DI は前月比 2.6 ポイント増の 40.9 となり、51 業種中「再生資源卸売」(42.9) に次ぐ 2 番目の水準となった。また、先行き見通し DI についても 3 カ月後、6 カ月後、1 年後すべてで判断の分かれ目となる 50 を上回っており、順調に景況感は回復している。

近時は、業界成長が踊り場を迎えたことによる店舗のスクラップアンドビルドが一巡しつつあるうえ、健康食品などのプライベートブランド (PB) 商品の積極投入が奏効している。また、季節商品である殺虫剤や制汗剤などの売れ行きも好調で、売り上げ DI は対前月比で最も高い 58.1、対前年同月比で 61.5 と判断の分かれ目となる 50 を大きく上回っている。

### 悪化した業界

#### **卸売業(繊維・繊維製品・服飾品)・・・景気 DI=25.8、前月比 1.8 ポイント悪化**

景気 DI は 25.8 となり、前月を 1.8 ポイント下回った。全体平均が 1.4 ポイント増の 28.3 とわずかに上昇したが、景気低迷による買い控えやデフレ進行に喘ぐ繊維関連業界では、景況感回復の糸口が見出せない状況が続いている。

そのようななか、6 月は例年より悪天候だったため夏物衣料を中心に売れ行きが低調となり、売り上げ DI は対前月比、対前年同月比ともに悪化した。さらに、小売各社は売り上げを確保するためバーゲンを年々早める傾向にあるが、この傾向は卸売関連業者にとっては利幅カットを強いられることになる。

今後については、景気回復期待が高まっており、買い控えも一服することが予想されるが、高価なブランド品と廉価品の 2 極化が進行しているだけに、そう高い期待は抱けないのが実情だ。このため、景気 DI の先行き見通しは 6 カ月後まで判断の分かれ目となる 50 を下回っている。

## 悪化した業界

### **サービス業(放送)・・・景気DI=20.8、前月比10.1ポイント悪化と大きく落ち込む**

景気DIは前月比10.1ポイント悪化の20.8となり、全国平均(28.3)を大きく下回ったばかりか、全51業種のなかで下落率が最も大きかった。

もともと、放送局の収入の主体である広告収入は、不況の影響で2001年8月以降2002年5月まで10カ月連続して前年同月実績を下回るなど低調な推移が続いていた。サッカーワールドカップ開催で広告出稿量の増加が期待されたが、いざ本番を迎えてみると、試合の放映権を獲得した局や大会の会場となったスタジアム、選手の合宿場所がある地域の局を除くと、これといった波及効果は得られなかったもようだ。むしろ、試合の放映時に、多くの視聴者が試合を中継している局にチャンネルを合わせた結果、同時間帯の他局の視聴率に大幅な落ち込みが見られた。また、広告の出稿が減るなどワールドカップ逆効果現象の方が目立った。期待が大きかった分、失望も大きく大幅なDIの下落につながったようだ。

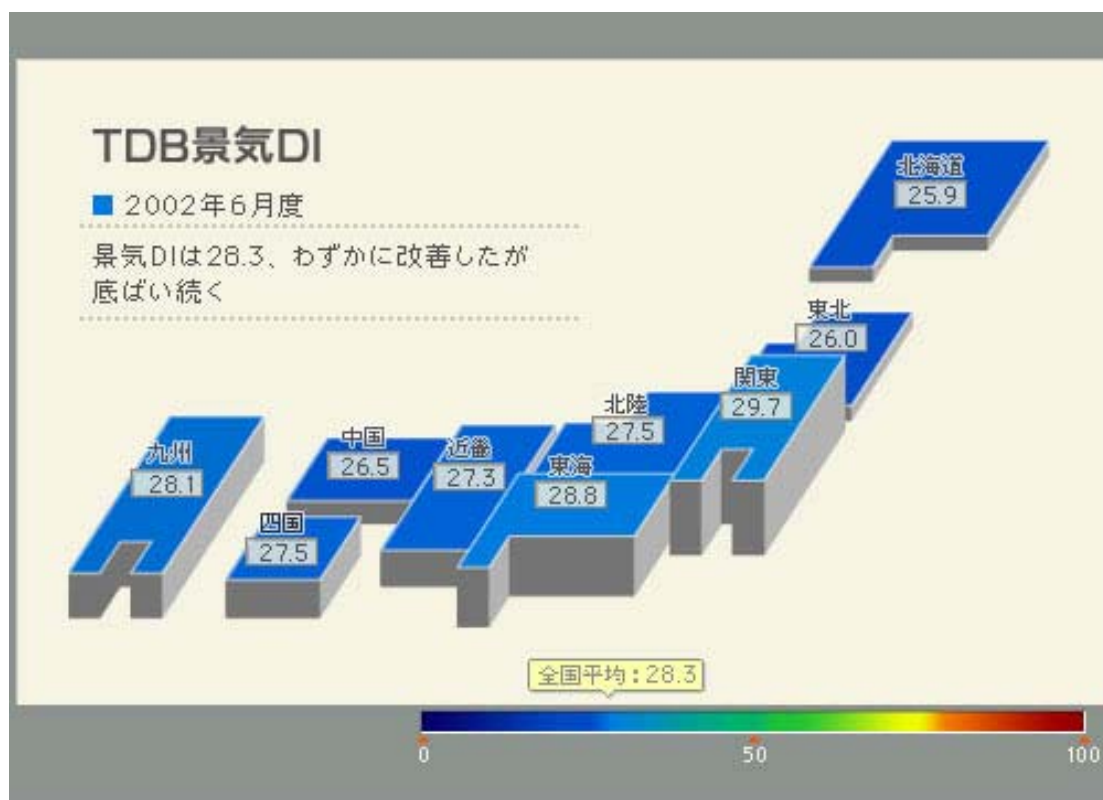
# TDBネットワーク

## ■中国ブロック除くすべての地域で改善

2002年6月の地域別景気DIは、若干回復したものの、底ばい圏での推移となった。「中国」を除くすべてのブロックでDIが改善し、「中国」でも0.1ポイントの悪化にとどまった。しかし、依然として判断の分かれ目となる50を全地域とも大きく下回っており、全国的に厳しい状況は変わらない。

5月調査で最もDIの低かった「東北」が、前月比3.5ポイント増と大幅に改善し「北海道」のDIを上回った。この背景には、サッカーワールドカップの開催地となった宮城のDI好転がある。宮城はスタジアムを擁する10道府県のなかで、最も改善幅が大きかった。

しかし、この10道府県のうち6月のDIが全国平均を上回ったのは埼玉、神奈川のみで、逆に、大分は前月水準を割り込むなど、開催地において期待されたほどの経済効果は表れなかったようだ。



### 北海道 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは25.9と、前月比1.5ポイント改善した。实体经济に本格的な回復の兆しは見えないものの、景況感は底打ちを見せている。

しかし、先行きの見通しDIは、1年後が48.0と50.0を超えられず、全国平均の53.0を下回っている。これは、北海道経済の先行きについて不透明感が依然として強いことを示している。

業種別では、「旅館・ホテル」「電気・ガス・水道・熱供給」「家電・情報機器小売」の景気DIが目立って悪化した。「旅館・ホテル」は前月比16.7ポイント減の33.3に後退。札幌で開催されたW杯が6月初旬の3試合のみで、経済効果が思ったほどではなかったことを反映している。「電気・ガス・水道・熱供給」は前月比半減の16.7に大きく後退したが、旅館・ホテルなどの大口供給先の回転が思ったほどに期待できなかったことに関係していそうだ。また、「家電・情報機器小売」も、ボーナス商戦の時期にもかかわらず、パソコンなどの情報機器の販売が低調で、弾力的な個人消費回復が見られなかったことを反映し、前月比33.3ポイント減の27.3と大幅に落ち込んだ。

(札幌支店)

### 東北 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは前月比3.5ポイント増の26.0と小幅ながら上昇したが、全国平均(28.3)を2.3ポイント下回り、北海道に次ぐ低い水準となった。3カ月後の景気見通しDIは45.3、6カ月後は47.5とともに判断の分かれ目となる50を下回り、年内の景気回復は見込めそうにない。ようやく1年後の景気見通しDIは50.3となるが、50を上回る程度で景気改善の期待感は乏しい。

前月よりDIが悪化した業種が多かったのはサービス業界(15業種中4業種)で、特に福島県で5業種が前月より低下した。

今後の景気見通しについては、業種によりばらつきがあるが、地元大手ゼネコンの倒産が頻発していることに起因し、建設業や建築に利用する鉄鋼、建材などの製造業や、個人消費のバロメータになる飲食料品、自動車小売業などで、1年後の景気見通しDIが50を下回っている。したがって、東北ブロックの景気の先行きについては不透明感が漂っていると言える。(仙台支店)

### 関東 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは29.7と全国平均(28.3)を1.4ポイント上回り、2カ月連続して全国のなかで最も高かった。また、景気の先行き見通しDIも3カ月後、6カ月後、1年後ともに全ブロック中で最も高く、6カ月後のDIは50.2と判断の分かれ目となる50を超え、他のブロックに比べて早い景気回復が見込まれる。

一方、不安要素も出ている。5月度に牽引役を果たしたサービス業に伸びが見られないことだ。「放送」が前月比16.7ポイント悪化の25.0、「飲食店」が2.5ポイント悪化の32.5など、サービス業は15業種中8業種において悪化した。関東はワールドカップ開催スタジアムが3カ所(茨城、埼玉、神奈川)と全ブロック中で最も多く影響も大きい。予想したほど効果が得られなかっただけでなく、弊害のあったサービス業もあったようだ。これにより、関東の景気DIは前月に比べ1.2ポイント増と、前月よりDIが悪化した中国を除くと、最も小さい改善幅となった。

地域別では、東京(30.4)、埼玉(29.7)、千葉(29.2)、神奈川(29.1)、山梨(29.1)は全国平均を上回ったが、公共工事依存型の経済を基盤とする茨城(27.9)、栃木(27.1)、群馬(26.1)、長野(27.9)は前月に引き続き全国平均を下回ったままであった。(東京支社)

### 北陸 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは、前月比2.8ポイント増の27.5となった。しかし、依然として全国平均(28.3)を下回っているうえ、景気の先行き見通しDIが3カ月後45.6、6カ月後47.8と、いずれも判断の分かれ目となる50を下回っており、不透明感が漂っている。

業種別にみると、現在進行中の北陸新幹線、新潟朱鷺メッセなどの受注残から「建設」のDIは19.7と前月比3.2ポイント改善した。また、夏休みを前にした需要増により「飲食料品小売」が42.9と同16.2ポイント増加した。

しかし、福井県の基幹産業である「繊維製品卸売」が安価な中国製品の攻勢を受け景況感が悪化し、福井県の景気DIが27.8から24.2へ3.5ポイント低下した。また、新潟県や石川県では、サッカーワールドカップの終了と、大河ドラマ『利家とまつ』放映による効果が期待したほどではなかったため、「ホテル・旅館」が16.7へ8.3ポイント低下、プラス要因と相殺される結果となった。

1年後の景気DIは51.6と判断の分かれ目となる50を若干上回っているものの、北陸の経済基盤は輸出に依存する小規模な産業が大半を支えていることから、現在の円高基調が続けばさらなる悪化が見込まれる。(新潟支店)

### 東海 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは28.8と前月比1.8ポイント改善し、全国平均(28.3)をやや上回る水準となった。しかし、判断の分かれ目となる50を依然大きく下回っており、依然として不透明な業況が続いている。

業種別では、小売業での改善が目立つ。特に「医薬品・日用品雑貨小売」は66.7(前月27.8)と大幅に上昇し、自動車関連も上昇した。一方、5月に50を上回っていた「放送」22.2(5月58.3)、「娯楽サービス」25.0(同50.0)、「ホテル・旅館」33.3(同50.0)などサービス業界は軒並み大きく悪化した。

地域別では、愛知県は製造、卸売、小売とも大きな下降業種はなく全体のDIは2.3ポイント改善され、ブロックの中では比較的景気に対するマインドは良い。岐阜県は主力産業の化学品、繊維と建設資材が悪化したほか、ホテルも観光客数の減少により悪化。また、設備投資減少の影響でリースも悪化した。三重県も食品、繊維関係の下降幅が大きかったものの、自動車関連などが上昇したため、DIは1.5ポイント改善された。(名古屋支店)

### 近畿 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは、前月比1.4ポイント改善し27.3となった。内訳は大企業が27.4(前月比1.4ポイント増)、中小企業が26.9(同1.5ポイント増)で、いずれも全国平均(28.3)を下回った。大企業の改善度合いが低いのは、近畿地区に集積する大手製造業に素材産業が多いためと考えられる。

しかし、業種別にみると、製造業では「精密機械・医療機器製造」が前月比5.0ポイント増、「鉄鋼・非鉄・鋳業」が同4.7ポイント増、「化学品製造」が同3.8ポイント増とそれぞれ若干の改善となった。また、「医薬品・日用雑貨小売」が同21.1ポイント増、「繊維・繊維製品・服飾品小売」が同10.4ポイント増、「自動車・同部品小売」が22.2ポイント増と、小売業では改善幅の広い業種が多い。サービス業のなかでは、「飲食店」が同16.7ポイント増と大きく改善した。反面、全国的には改善している「金融」「建設」が近畿は逆に悪化しているほか、全般的にみて景況感改善の歩みは遅い。

地域別では、滋賀県だけが4.1ポイント悪化している。これは主要産業である電気機械、金属などの大手の協力工場が、取引先の海外生産シフトなどで受注の悪化に見舞われ、「運輸・倉庫」などで悪化したためと考えられる。(大阪支社)



### 中国 やや悪化(景気DI↓)

景気DIは前月比0.1ポイント減の26.5となり、全国9ブロックの中で唯一悪化、全国平均(28.3)を1.8ポイント下回った。2002年6月の倒産件数は前年同月比4.5%増と景気回復力の弱さを裏付けた。とりわけ「家電・情報機器小売」のDIが前月比13.9ポイントも減少したのが響いた。

ただこうしたなかでも、半導体市況の底入れから「電気機械製造」、さらにはマツダのあいつぐ新車投入の期待感から「輸送用機械・器具製造」のDIがいずれも判断の分かれ目となる50を超えており、全国を上回るハイペースで持ち直すもようだ。このことから、3カ月後の先行き見通しDIは45.2と大幅に改善され、全国との格差も0.7ポイントに縮まる見込みだ。(広島支店)

### 四国 小幅改善(DI↑)

景気DIは前月比1.8ポイント増の27.5となり、小幅ながら改善した。しかし、依然として判断の分かれ目となる50を大幅に下回っている。また、3カ月後、6カ月後、1年後の見通しについては、前月比で各0.2、0.9、1.2ポイントの悪化となっており、景気の先行きに不透明感が漂っている。

なかでも、「建設」は前月比2.3ポイント悪化し、1年後の先行き見通しDIも50を下回る49.7にとどまるなど、公共工事の削減、公取委からの排除勧告、県や市からの指名停止、課徴金問題などから先行きの見通しは暗い。

ただし、「教育」は同22.2ポイント増の50となっており、一部で好調な業種もある。(高松支店)

### 九州 小幅改善(DI↑)

景気DIは前月比1.6ポイント増の28.1となり、小幅ながら改善した。いまだ低空飛行とはいえ、九州経済にとって比重が高い「建設」のDIが1.7ポイント増加したことは明るい材料だ。

しかし、消費不振と壽屋、ニコニコ堂など昨年来続いた上場スーパー倒産のあおりを受けた小売業で、新車攻勢で売れ行きが好調な自動車など一部を除いて軒並みDIが悪化した。

また、3カ月後の先行き見通しDIも、判断の分かれ目となる50を下回る44.8で全国より1.1ポイント低く、地域別で最も低い北海道の44.2に次ぐ低水準だ。依然として先行きの景況感に慎重な見方が支配的だ。(福岡支店)

# 景気ウォッチング

## トピックス

### “中小企業潰し”の懸念高まる外形標準課税の導入

来年度の税制改正に向けて、外形標準課税の導入が大きな焦点になっている。財務省や政府の様々な思惑が絡み合う導入の是非はともかくとして、間違いないのは外形標準課税導入が、不況と業績悪化に喘ぐ中小企業にとって死活問題に発展するということだ。

というのもこの外形標準課税、表向きは実効税率が約3%下がることになっているが、実態は「黒字企業ならば税率は現在より下がるが、税金がかかっていない赤字企業にとっては外形課税によって税負担を負うことになる」（税理士）からである。一部では、遅々として進まない不良債権処理や企業淘汰の打開策として、この外形標準課税を位置付けているといった見方もあるという。今でさえ青息吐息にある中小企業にとっては、息の根を止められる、まさに“中小企業潰し”になりかねない一大事である。それだけに外形標準課税導入の行方には目が離せない。

#### 外形標準課税について

平成14年度はとりあえず見送られることになった外形標準課税。しかし、与党税制改正大綱には「平成15年度税制改正を目処にその導入を図る」と明記されています。

ただし、中小法人については、段階的に導入するなどの経過処置がとられる可能性があります。

その課税の仕組みは下記のとおりです。

#### <現行>

所得による課税 【税率 9.6%】
----------------------

#### <総務省案>

所得による課税 【税率 4.8%】	付加価値割【税率 0.66%】 (報酬給与額・準支払利息・準支払賃借料)	資本割【税率 0.48%】 (資本の金額または出資金額+資本積立金)
----------------------	---	---------------------------------------

現状、所得金額が欠損の法人は、全体の約7割を占めていますが、その赤字企業にも課税されることとなります。



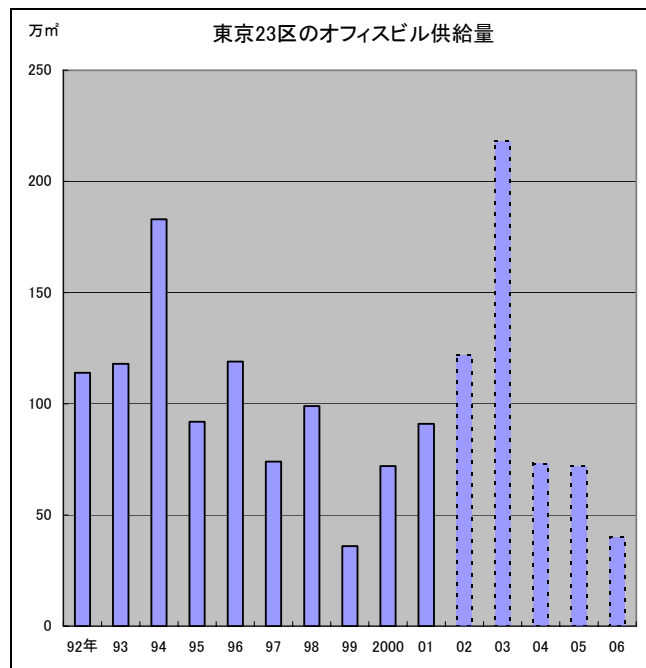
## 不良債権の元凶である不動産、今後の市場予測に正反対の見方

90年代初めの不動産・株バブル、そして最近ではITバブルの崩壊に苦しみ続ける日本経済。特に歯止めのかからない地価の下落は、不良債権問題や資産デフレの元凶の1つだけに最大の関心事とも言える。そしてここに来て、不動産市場の動向を巡っていくつかの見方が浮上している。

まず1つがオフィスビルの過剰供給がもたらす、いわゆる「不動産2003年問題」。今年後半からピークを迎える都心のオフィスビル供給だが、森ビルの試算によると、東京23区のオフィスビル供給は2001年が91万㎡、2002年122万㎡、そして2003年が218万㎡とピークに達するという。これに対し需要はその半分以下にとどまるようで、構造的な供給過剰状態に陥り、空室率は現在の4~5%から10%台に一気に跳ね上がる可能性が高い。全国のオフィスビルの5割近くを占める東京23区だけに、マンション価格や賃貸住宅価格の下落、空室率の上昇などが与えるインパクトは計り知れない。いうまでもなく、地価のさらなる下落はデフレ進行に拍車をかけ、立ち直りかけている経済を再び奈落の底に突き落とすトリガーにもなり得る。

一方、そうした悲観論とは異なるシナリオもある。不況の裏側ではカネ余り状態にあるなか、今後投資対象の1つとして不動産が注目されるというもの。実際、都心の不動産価格は一部で下げ止まりの兆候が見え始めている。もちろん米国からのキャピタル・フライト（資本逃避）による外資マネーの存在も見逃せない。さらに、ペイオフ凍結解禁の恩恵もあるという。「今年4月に続いて来年4月には全面解禁となり、今後は銀行預金を不動産や金、株式へシフトする動きが加速する」（金融関係者）と言われ、そうなれば需要の底上げにつながる。ただその対象は、いまのところ高額物件で都心の一等地に限定されているが、時間の経過とともに都内近郊、地方へと波及することもあり得ないことではなく、不良債権処理や個人消費にとってはまたとない朗報ではある。

このように、不動産市場の予測について正反対の見方がある。しかし、不良債権処理の加速や消費マインドの低迷はこれから本番を迎えることを考慮すると、やはりそれほど楽観視は出来ないように思われる。



森ビル調べ、2002年以降は予測

## 企業の声、経営者の声

### W杯開催による経済効果、「なかった」企業が9割弱

5月31日から1カ月間、日韓共催によるサッカーワールドカップ（W杯）が行われた。一部の民間シンクタンクでは、国内外の観戦客による宿泊・交通・飲食関連費や関連商品の販売などで、3,700億円～4,600億円の経済波及効果が見込まれると試算したところもあり、W杯が日本経済の起爆剤になると期待されていた。

しかし、内閣府が7月8日に発表した6月の景気ウォッチャー調査によると、3カ月前と比べた景気の現状を示す判断指数（DI）は42.9と前月比3.3ポイント悪化した。同調査によると、試合観戦のため外出を控える傾向が強まったことがDI悪化の要因としており、W杯は国内経済の起爆剤になるはずが、逆にマイナス効果を与えたことになる。

実際、W杯の経済効果について調査を行ったところ、効果が「直接的にあった」企業は1万3,909社中175社、1.3%にとどまり、「間接的にあった」企業636社、4.6%を加えても全体の5.8%（811社）に過ぎなかった。

一方、「まったくなかった」企業は9,083社、65.3%に達し、「ほとんどなかった」企業3,247社、23.3%を加えると9割弱を占めた。この結果からも、W杯が日本経済の起爆剤にならなかったことが証明されている。

811社を都道府県別にみると、経済効果があった企業の比率が最も高かったのは唯一2桁台となった「大分」（16.3%、14社）で、以下、「東京」（8.9%、309社）、「宮城」（8.7%、20社）、「神奈川」（7.9%、57社）、「静岡」（7.9%、21社）となった。東京以外はすべて大会会場となったスタジアムがあるところであり、ほかにも会場のあった「埼玉」（7.7%、41社）、「茨城」（7.4%、17社）なども比較的高い。

W杯によるプラス効果があった企業の都道府県別社数(比率順)

都道府県名	効果があった社数	比率%	回答社数
大分	14	16.3	86
東京	309	8.9	3,470
宮城	20	8.7	230
神奈川	57	7.9	718
静岡	21	7.9	265
埼玉	41	7.7	530
茨城	17	7.4	231
千葉	26	6.9	375
和歌山	3	5.9	51
兵庫	24	5.4	446
栃木	6	5.3	113
新潟	15	5.3	285
石川	4	5.2	77
長野	13	5.0	261
山形	7	4.9	142
鳥取	3	4.8	62
北海道	34	4.8	703
長崎	5	4.8	104
奈良	3	4.6	65
山口	5	4.4	113
大阪	53	4.3	1,233
福島	9	4.2	212
福岡	22	3.9	561
愛知	23	3.8	609
富山	5	3.7	136
徳島	3	3.6	84
三重	6	3.5	172
群馬	4	3.4	116
香川	5	3.4	147
高知	3	3.3	90
鹿児島	4	3.3	123
秋田	3	3.2	95
福井	4	3.1	127
島根	2	3.0	67
佐賀	2	3.0	67
滋賀	3	2.9	103
岡山	7	2.9	244
宮崎	2	2.8	71
京都	5	2.5	201
山梨	2	2.3	86
岐阜	3	2.3	129
熊本	2	2.1	95
青森	3	2.0	149
広島	6	1.6	381
岩手	1	1.4	73
沖縄	1	1.3	77
愛媛	1	0.7	134
合計	811	5.8	13,909

※青帯は大会会場となったスタジアムがある都道府県(10道府県)

一方、会場のない地域は社数が1桁台にとどまるなど、全体的に少なく比率も低い。経済効果があった企業の分布が大きく偏っていることから、W杯による経済効果は、大会会場の有無に大きく左右したことが分かる。

また、業種別では、「放送」や「旅館・ホテル」「飲食店」「飲食料点小売」など、当初期待されていた業種では「好影響があった」と回答した企業の比率が高かった。

特に「TV観戦により消費が落ち込んだ」（北海道、土産販売）など消費不振を指摘する声や、「施設建設などで潤った企業もあったが、W杯期間中は公共工事がストップしたため建設業界全体としては受注減少」（東京都、架線金物メーカーほか）など相対的にマイナス効果となった指摘が目立った。

W杯によるプラス効果があった企業の業種別社数(比率順)

業種	社数	比率%	回答社数
サービス(放送業)	12	60.0	20
サービス(旅館・ホテル)	10	26.3	38
その他	6	25.0	24
サービス(郵便業、電気通信業)	3	21.4	14
サービス(飲食店)	8	18.2	44
飲食料点小売業	17	17.0	100
その他製造	24	16.4	146
サービス(広告関連業)	30	14.4	208
サービス(人材派遣・紹介業)	8	14.0	57
サービス(その他サービス業)	24	14.0	172
サービス(リース・賃貸業)	29	13.4	217
サービス(メンテナンス・警備・検査業)	17	11.9	143
家電・情報機器小売業	9	11.8	76
各種商品小売業	11	11.6	95
サービス(娯楽サービス)	9	11.0	82
運輸・倉庫	41	9.2	445
飲食料品卸売業	48	8.4	569
専門商品小売業	14	8.2	171
その他の卸売業	45	7.2	628
再生資源卸売業	1	7.1	14
繊維・繊維製品・服飾品製造	11	6.7	163
出版・印刷・新聞	19	6.4	299
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	19	5.9	321
鉄鋼・非鉄・鋳業	33	5.6	587
機械・器具卸売業	84	5.5	1,526
建設	96	5.5	1,748
電気機械製造	26	5.5	477
建材・家具・窯業・土石製品製造	20	5.3	379
繊維・繊維製品・服飾品小売業	3	4.8	63
紙類・文具・書籍卸売業	8	4.7	171
飲食料品・飼料製造	24	4.6	518
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	4.6	152
輸送用機械・器具製造	4	4.5	89
サービス(専門サービス業)	8	3.7	218
サービス(情報サービス業)	17	3.4	502
金融	6	3.3	182
自動車・同部品小売業	2	3.1	64
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	18	2.8	640
機械製造	13	2.6	509
化学品卸売業	9	2.2	417
不動産	6	2.0	303
精密機械・医療機器製造	2	1.9	103
化学品製造	9	1.9	473
サービス(医療・福祉・保健衛生業)	1	1.3	79
農・林・水産	0	0.0	41
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	0	0.0	527
医薬品・日用雑貨品小売業	0	0.0	33
家具類小売業	0	0.0	17
その他の小売業	0	0.0	13
サービス(電気・ガス・水道・熱供給業)	0	0.0	13
サービス(教育サービス業)	0	0.0	19
合計	811	5.8	13,909

## 各指標から

### 機械受注、2カ月連続で前月比プラス

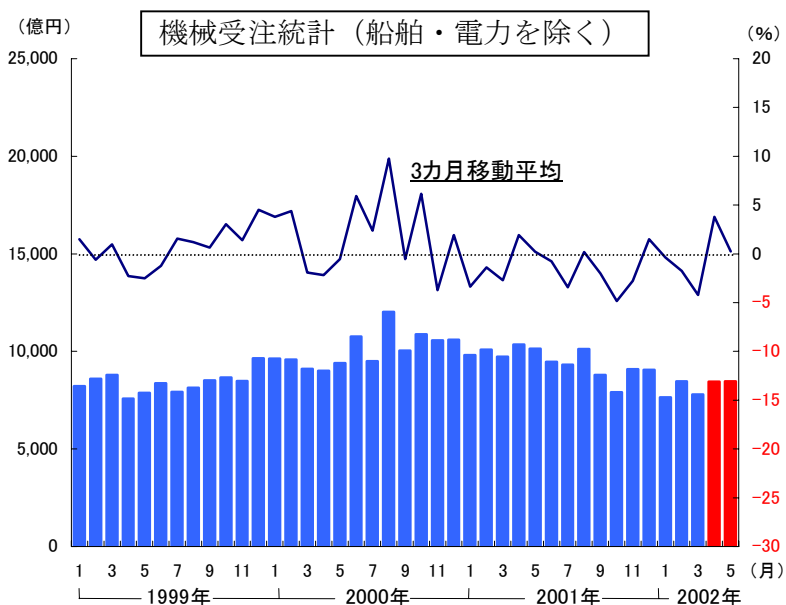
内閣府が7月8日に発表した2002年5月度の機械受注統計で、設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需が、前月比0.2%増となった。4月度の8.4%増に続いて、2カ月連続で前月実績を上回ったことから、2002年度第1四半期（4～6月）の民需が前期比プラスとなる可能性が出てきた。

これを踏まえて、内閣府の7月度の月例経済報告では、設備投資は「減少しているものの、先行き下げ止まる兆しもみられる」との判断を行った。2001年8月以降、「減少している」としていた判断に、初めて底入れへの兆しを示唆した訳だ。

設備投資に関する6月のTDB景気動向調査では、設備

投資意欲DIは45.8となり、5月の46.9を下回った。再生資源卸や医療・福祉・保健衛生など一部の業種でDIが50を上回ったものの、総じて設備投資は減少傾向にあるもようだ。また、設備稼働率DIも48.1と、5月と比較し低下していることから、設備投資の減少傾向を裏付ける結果となった。

しかし、そういった中でも機械（一般、電機、輸送用、精密医療器機）の各製造業の設備稼働率に視点を置くと、輸送用機械・器具製造業では5月を上回り、他の機械製造業もDIが50まであと0.7～0.2ポイントと底ばいの動きが出てきている。これを設備投資の下げ止まりの兆しであると判断するには時期尚早であるが、今後も機械受注の動向に注視し、景気の先行きを冷静に判断していくことが重要となる。



**【機械受注統計】** 機械等製造業者の設備機械類への受注状況を月次で調査する。民需や官公需・外需など需要者別に統計をとるが、固有の事情で振れが大きい船舶・電力を除いた民需の受注実績が最も注目され、6～9カ月前の設備投資活動を先行して表す指標と言われる。設備投資自体が景気の先行きへ大きな影響を与えるため、機械受注統計は設備投資に先行するだけでなく、景気全体の先行きを見通す指標として重要視される。

## 2.企業業績 DI

### 2-1. 売り上げ DI

**前月実績との比較で47.9、前月比1.5ポイント改善したが、依然として判断の分かれ目となる50を下回る**

企業の売り上げDIは前月実績との比較で47.9となり、前月比1.5ポイント改善した。しかし、依然として判断の分かれ目となる50を下回っているうえ、売り上げを前年同月と比較した場合のDIは43.0と前月より1.0ポイント悪化しており、厳しい状況が続いている。

一方、先行きについては、3カ月後が50.9、6カ月後が53.8とともに50を超えており、売り上げは現在より次第に回復していくもようだ。

**規模別**では、前月実績との比較で大企業が48.8、中小企業が47.7となり、いずれも前月より回復した。しかし、中小企業の回復力が弱く、売り上げを前年同月と比較した場合のDIも42.8と前月比1.1ポイント悪化しており、大企業とのかい離がますます進んでいる。

**業種別**では、前月実績との比較で「パルプ・紙・紙加工品製造」(46.5)、「紙類・文具・書籍卸売」(42.0)など紙・パルプ関連や、「飲食料品卸売」(47.7)、「飲食店サービス」(43.6)など飲食関連でマイナスが目立ち、いずれも全体平均(47.9)を下回った。

一方、「輸送用機械・器具製造」(52.2)や「自動車・同部品小売」(51.3)は前月比で上昇し、判断の分かれ目となる50を超えた。

**地域別**では、前月実績との比較では全地域とも前月比上昇した。しかし、「東北」(47.4)や「東海」(47.6)、「近畿」(47.7)、「中国」(45.4)、「四国」(46.0)、「九州」(47.0)の6地域では依然として全国平均(47.9)を下回る低水準が続いている。

## 2-2. 設備稼働率 DI

### 対前月比で横ばいの 48.1、工場が多い「東北」での改善目立つが、回復力は脆弱

企業の設備稼働率 DI は、対前月比で 48.1 と前月と同水準となり、判断の分かれ目となる 50 を 2 カ月連続して下回った。ほかの多くの DI が前月より改善しているなかで、停滞感が強まっている。

**規模別**では、対前月比で大企業が 48.7、中小企業が 48.0 となった。ともに前月より 0.1 ポイントのわずかな改善にとどまっており、規模を問わず厳しい状況が続いている。

**業種別**では、対前月比で「家具類小売」(38.1) が前月より 4.3 ポイント悪化し、唯一 40 割れとなった。このほか、「専門商品小売」(47.8) や「各種商品小売」(49.4) など、全体的に小売業界において悪化した業種が目立ったほか、「娯楽サービス」(46.1) や「広告関連サービス」(49.1) でも前月より大幅に悪化し、ともに判断の分かれ目となる 50 を割った。

一方、「輸送用機械・器具製造」(51.6) が前月比 4.6 ポイント改善し 50 を超えるなど、製造業界では前月より上昇した業種が多かった。

**地域別**では、対前月比で「関東」(48.4) と「四国」(47.3) が前月より悪化したが、ほか 7 地域ではすべて改善した。特に業種別で製造業界に改善が目立ったことを背景に、工場などが多い「東北」(47.9) では前月比 1.2 ポイント改善した。

しかし、依然として判断の分かれ目となる 50 を下回っており、回復力は弱い。

### 2-3. 従業員数 DI

**「パート・アルバイト」は 50.1 と前月と同水準だったが、「社員」は 48.9 と前月比 0.4 ポイント悪化、従業員の「パート・アルバイト」への代替傾向続く**

企業の従業員数 DI は、対前月比で「社員」が 48.9 と前月より 0.4 ポイント悪化したのに対し、「パート・アルバイト」は前月と同水準の 50.1 となった。「社員」の雇用意欲が悪化を続けているのとは対照的に、「パート・アルバイト」への代替意欲が高い傾向が続いている。

**規模別**では、「社員」は大企業が対前月比 47.9、中小企業が同 49.2 となり、大企業では前月より 1.1 ポイント悪化した。大企業で従業員の削減圧力が高いことを示している。

また、「パート・アルバイト」でも大企業は対前月比 49.9 と判断の分かれ目となる 50 を下回っている。

**業種別**では、「社員」は対前月比で「鉄鋼・非鉄・鋳業」（47.1）、「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」（48.1）などで前月より悪化した。また、「娯楽サービス」（48.8）が判断の分かれ目となる 50 を下回るなど、前月に 50 を超え比較的堅調だったサービス業界でも、15 業種中 10 業種で DI が悪化した。

**地域別**では、「社員」の DI が対前月比で改善したのは「東北」（48.7）のみで、「北海道」（48.8）と「北陸」（48.3）は前月と同水準、その他の地域ではすべて悪化した。

一方、「パート・アルバイト」は「関東」（50.1）、「近畿」（50.1）、「九州」（50.0）の 3 地域で悪化したものの、ほか 6 地域では改善。この結果、7 地域で判断の分かれ目となる 50 を超えた。



## 2-4. 時間外労働時間 DI

### 対前月比で 47.7、中小企業の DI 上昇により前月比 0.3 ポイントの小幅改善

時間外労働時間 DI は対前月比で 47.7 となり、前月より 0.3 ポイントの小幅改善となった。しかし、依然として判断の分かれ目となる 50 を下回っているうえ、対前年同月比では 45.4 と前月より 0.2 ポイント悪化しており、楽観できる状況にはない。

**規模別**では、対前月比で大企業が 47.6、中小企業が 47.8 となった。大企業が前月より 0.1 ポイント悪化したのに対し、中小企業が 0.5 ポイント改善したため、DI は逆転した。

**業種別**では、対前月比で「輸送用機械・器具製造」(50.0) が前月より 6.4 ポイント上昇し判断の分かれ目となる 50 と同水準となるなど、製造業界では 12 業種中 8 業種で前月より改善した。

一方、「家電・情報機器小売」(49.8)、「各種商品小売」(47.5) ではともに前月より悪化し 50 を割っており、小売業界では 9 業種中 6 業種で DI が低下した。

**地域別**では、対前月比で「九州」が 46.6 と前月より 0.2 ポイント悪化したほかは、すべて前月より改善した。特に「東北」(47.5) が前月比 1.8 ポイント増、「北陸」(48.0) が同 1.0 ポイント増と改善幅が大きかったうえ、対前年同月比でもともにわずかながら改善傾向を見せている。



### 3.設備投資意欲 DI

#### 前月比 1.1 ポイント悪化の 45.8、中小企業の投資マインド低下が顕著

設備投資意欲 DI は 45.8 となり、前月より 1.1 ポイント悪化した。設備稼働率 DI (48.1) は前月と同水準となったが、新規に設備投資を行う意欲に回復傾向は読み取れない。

**規模別**では、大企業が 46.8 で前月より 0.6 ポイント悪化、中小企業は 45.5 で同 1.2 ポイントの大幅悪化となった。中小企業の設備投資マインドの低迷ぶりが顕著で、小規模企業の厳しい現状が表れている。

**業種別**では、「家具類小売」(41.2) が前月より 3.2 ポイント悪化し、最低水準となったほか、「建設」(42.7) や「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(43.6) も前月より落ち込み低水準となった。

一方、「医薬品・日用雑貨品小売」(54.0)、「各種商品小売」(51.4) は前月より上昇。売り上げ DI などが比較的堅調に推移していることを背景に、ともに判断の分かれ目となる 50 を超えている。

**地域別**では、「東北」(44.6) が前月より 0.4 ポイントの小幅改善となったほかは、すべての地域で前月を下回った。特に前月、比較的堅調だった「北陸」(45.2) が前月より 2.0 ポイントの大幅悪化に見舞われている。

また、「北海道」(43.9) は前月より 1.2 ポイント下落し、「東北」を抜いて最低の水準となった。

## 4. 雇用DI

**「正社員」の3カ月後の雇用DIは49.5、製造業に高い削減圧力、「パート・アルバイト」は50.7で、2カ月連続して判断の分かれ目となる50を超える**

雇用DIは、「正社員」が3カ月後49.5、6カ月後49.6となり、「パート・アルバイト」が3カ月後50.7、6カ月後51.2となった。いずれも前月より悪化した。

しかし、「正社員」「パート・アルバイト」とともにDIは3カ月後より6カ月後が高く、雇用意欲に改善が見込まれている。なかでもパート・アルバイトの雇用意欲は、2カ月連続して3カ月後、6カ月後ともに判断の分かれ目となる50を超えている。

**規模別**では、「正社員」は大企業が3カ月後47.9、6カ月後47.5と落ち込んでいるのに対し、中小企業は3カ月後50.0、6カ月後50.3と上昇。大企業の人員削減圧力が依然として高い結果となっている。

ただし、「パート・アルバイト」については大企業が3カ月後50.3、6カ月後50.6と上昇し、ともに50を超えているうえ、中小企業では3カ月後50.9、6カ月後51.4にまで達している。

**業種別**では、「正社員」「パート・アルバイト」とともに小売業界、サービス業界での雇用意欲が高い。特に「正社員」DIをみると、小売業界では「医薬品・日用雑貨品小売」(55.7)など9業種中8業種、サービス業界では「人材派遣・紹介サービス」(57.4)など15業種中12業種で、対前月比で判断の分かれ目となる50を超えている。

一方、「建材・家具、窯業・土石製品製造」(45.9)をはじめ製造業界では、「正社員」DIが対前月比で50を超えた業種はなく、雇用の削減圧力が高い結果となっている。

**地域別**では、「正社員」は対前月比で、9地域中「関東」(50.3)、「九州」(50.2)を除く7地域が判断の分かれ目となる50を下回った。

一方、「パート・アルバイト」はすべての地域で50を超えており、パート・アルバイト需要は全国で堅調な結果となっている。

## 5. 金融機関の現在の融資姿勢

**金融機関の融資姿勢は「消極的」が過半数を占め、DIは前月比0.7ポイント悪化の47.7、判断の分かれ目となる50を2カ月連続して下回る**

金融機関の融資姿勢については、「積極的」と回答した企業が25.3%、「消極的」と回答した企業が30.1%、「変化ない」と回答した企業が39.3%（非回答5.3%）となり、DIは47.7と前月比0.7ポイント悪化、判断の分かれ目となる50を2カ月連続して下回った。

**規模別**では、大企業は前月比0.2ポイント悪化の47.4に対し、中小企業は同0.2ポイント改善の47.8となり、2カ月連続して中小企業の方が高い結果となるとともに、格差も広がった。

**業種別**では、「輸送用機械・器具製造」（50.4）や「人材派遣・紹介サービス」（51.9）、「飲食料品小売」（52.6）などで前月より改善し、判断の分かれ目となる50を上回った。

一方、「金融」（39.1）が前月比1.7ポイント悪化し40割れとなったのをはじめ、「鉄鋼・非鉄・鋳業」（49.7）や「食料品卸売」（49.6）などでは50割れへ低下した。

**地域別**では、「東北」（45.8）と「九州」（50.6）の2地域で前月より改善したものの、そのほか7地域では悪化した。これにより「九州」は判断の分かれ目となる50を上回る水準となったが、「北海道」（48.7）は50割れへ低下した。